

会派の構成と電話・FAX 番号

自由民主党・無所属の会（13人） TEL 823-9401 FAX 873-0121
 公 明 党（6人） TEL 823-9403 FAX 871-2485
 市 民 ク ラ ブ（6人） TEL 823-9402 FAX 802-3055
 日 本 共 産 党（5人） TEL 823-9404 FAX 823-9558
 参 政 党（1人） TEL 803-5063 FAX 823-9350
 さきがけ高知（1人） TEL 856-9587 FAX 823-9350

※参政党、さきがけ高知のFAX番号は議会事務局直通です。

個人質問

本市議会ホームページで、
過去1年間の本会議における
質疑および一般質問の映像を
録画で配信しています。



自由民主党
・無所属の会
よこやま こうだい
横山 公大



ぼったくり防止条例制定

問 3月定例会以降、市として何か取り組まれたことがあるか。

答 県警本部に出向き直接相談を行った。その後6月5日から5日間、夜9時から10時の時間帯に本市職員による実態調査を実施。5日間で延べ80人以上の客引きを確認。課題があることを認識した。

問 条例制定実現に向けた民間、議会との連携について市長に問う。

答 現状は早期に是正する必要があると強く認識している。制定に向け民間、議会と連携し県警や警察署とも協議を重ねていく。

教育行政について

問 いじめ認知件数、未然に防ぐ啓発活動について教育長に問う。

答 本市立学校児童生徒千人当たりの認知件数は、昨年度約58件。未然防止には保護者に対して対策リーフレットの配布、児童生徒には相談カードを配布している。

また、法務相談委託事業による法的側面の助言も成果を上げており、本事業導入以降、重大事態の発生件数は大きく減少している。



市民クラブ
くずめ しんいちろう
楠目慎一郎



30年後の公共施設とは

問 30年後の本市において、各世代が行きたいと思える公共施設の在り方。また、そのような公共施設を通じて、どのような高知市を目指していくのか。公共施設マネジメントのその先にある未来像について、市長に伺う。

答 公共施設マネジメントは、施設の統合や廃止により、施設やサービスがなくなってしまうのではないかとといったマイナスのイメージが先行しがちであるが、単に施設を「減らす」ことではなく、時代に合わせて行政サービスを「変える」「高める」という前向きな視点から、今、取り組むべき課題であると考えている。人口減少が進む中にあっても、地域ごとの特色を生かしながら、市民が安心して暮らし続けることができ、世代を超えてつながりや支え合いが生まれる、持続可能で魅力あるまちづくりのため、将来世代に引き継ぐにふさわしい本市の姿を描きながら、着実に取り組みを進めていきたい。



自由民主党
・無所属の会
よしなが てつや
吉永 哲也



組織の在り方

問 本来市役所は「市民」の「役」に立つ「所」のはずが、組織内融和を優先するような対応や職場風土が見られる。市役所が「丸」になり、真に「市民のための組織」になるには何が必要か市長に聞く。

答 職員の対応が良くなったとの声も増え、少しずつ組織改革が実を結んできていると感じる。指摘の事案が一つでも減るよう、自ら先頭に立ち、信頼される組織づくりに全力で取り組んでいく。

行財政改革の推進

問 事務事業の見直しや公共施設マネジメントの推進など、行財政改革を絵に描いた餅としないため、職員に対して市長の不退転の決意を今一度示すべきではないか。

答 職員一人一人が改革の必要性を深く理解し、同じ方向を向いて取り組まなければ成功しない。「なぜ改革が必要か」を自身の言葉で繰り返し語り、現場にも足を運びながら、職員としっかり思いを共有して、不退転の決意で改革を進めていく。



自由民主党
・無所属の会
ふじかわ ゆうすけ
藤川 裕介



スポーツを核としたまちづくり

問 Bリーグチーム（プロバスケットチーム）設立に向けて、本市としてどのような支援が可能か文化観光スポーツ部長に伺う。

答 スポーツを通じた地域の活性化や子どもたちの育成などを視野に入れており、大変意義深い取り組みと捉えている。支援策としては、ホームタウンチーム地域活動推進事業費補助金を設けており、クラブ設立後の運営に当たっては活用できるものと考えている。

「産後ケア」の充実・拡大

問 産後ケアをどのように拡充・充実していくお考えか、先日の視察において現場の切実な声を直接把握された桑名市長に伺う。

答 産後ケア施設が子育て環境を支える貴重な地域資源であることを改めて認識した。今年度実施予定のニーズ・動向調査の結果を踏まえ、ホテル等の活用も含めたニーズの多様化に対応し得る受入態勢を検討するとともに、支援ニーズの高い家庭に必要な支援が適時適切に届く環境整備に努める。



日本共産党
おかだ はるか
岡田はるか



イラン戦争の影響から暮らしを守る緊急の対策を市長に求める

問 影響調査に取り組む考えは。商工団体や金融機関などの関係機関との情報共有を図り、実態把握に努め、支援策の検討につなげていく。

答 国への支援を働きかけては。実効性のある財政措置が講じられるよう働きかけていく。

問 未婚や子どもを持たない選択、同性パートナーと共に生きることなど、全ての生き方を応援する政策への転換を

答 婚活事業はやめ、多様な生き方を応援するべきではないか。人口減少の下、結婚を望んでいるが、出会いの機会のない方への支援も重要な施策と考える。

問 同性パートナーが利用できる行政サービスの拡大を求める

答 災害弔慰金は支給対象となるか。

答 対象となると考えているが、国から具体的な財政措置や事務対応について示されておらず、情報収集に努め適切に対応していく。



市民クラブ
おかざき ゆたか
岡崎 豊



人口減少と行政運営

問 人口減少が進む中、市民生活の基盤を守るため、行政能力をどう維持するのか。

答 行財政改革の視点が重要。コストの低減や業務の簡素化、効率化を図り、新たな経営資源を生み出すことで、行政能力の維持・強化につなげると市長は答弁した。

問 市役所での障がい者雇用の推進

答 障がい者雇用をどのように位置付けているのか。障がいのある職員の特性や能力に応じて合理的配慮を充実させ、公的機関の責務として当該職員が安心して働き、力を発揮し活躍できる職場環境づくりを着実に進めていきたいと市長は答弁した。

不登校と教育機会

問 不登校の子どもの教育機会の保障をどう捉え、成果を何にように把握するのか。

答 自己肯定感や成長の基盤を築くこと等が教育機会の保障。登校状況だけでなく、相談・支援状況や校内支援の満足度などを多面的に把握すると教育長は答弁した。



公明党
にしむら あきお
西村 昭夫



公共工事における適正な対応

問 中東情勢の変化による影響を受け、公共工事発注の適正化に向けた国からの通達・要請に対する本市の受け止めを、都市建設部長に伺う。

答 国からの要請は、公共工事の発注者に対し、適正な予定価格の算定と工期設定や、適切な契約変更を求めたものである。本市としては、工事関係の皆さまのご意見を聞きながら、受注者と誠実に協議を行い、受注者が安心して公共工事に臨める環境を整えることが、発注者の責務と考える。

問 資材不足などを想定し、本市の今後の対策への所見を、総務部長に伺う。

答 引き続き本市の発注工事への影響の把握に努めるとともに、受注者の実情を十分に勘案し、資材の調達状況に応じた工期延長や設計変更など、柔軟な対応に努める。また、スライド条項を用いた価格転嫁についても、受注者の健全な経営基盤の確保に配慮し、適時適切に対応する。



自由民主党
・無所属の
たかはし ひろただ
高橋 裕忠



困難女性等の支援について

問 本年度より配置された「困難女性等相談支援員」によって支援の在り方はどう変わるのか。

答 (市民協働部長) 庁内関係各課の連携や情報共有の緊密化を図り、さまざまな行政支援に、これまで以上にスムーズかつ確実につなぐことができると考えており、お一人お一人に寄り添った、より手厚い支援を行っていくことで、孤立感等の軽減や、困難な問題の早期解決につなげていく。

移住政策について

問 高知市の福祉・セーフティネットの確かさを、移住希望者に積極的に発信する考えはあるか。

答 (市長) そのような取り組みを、移住を検討される方々に対して行った実績等はないが、移住を検討される方々にも、安心して暮らし続けられる街としての「高知市の魅力」になると考えるので、今回のご提案を踏まえ、移住ポータルサイトや相談会等を通じて、積極的に情報を発信していきたいと考えている。



自由民主党
・無所属の
うじはら つぐし
氏原 嗣志



最高裁判決による生活保護費の追加給付、物価高騰や資材不足等により、市内事業者への緊急支援策として融資制度の費用の増額補正等が審議された。主たる個人質問は以下のとおり。

問 「市長として、財政再建に向けてあらゆる努力をする姿勢が見えない」と市長にたずなす。

答 人口減少下における財政再建は、一時的な緊急対応ではなく、行財政運営における長期的かつ戦略的な改革でなければならぬ。なすべきことは、将来にわたり持続可能な財政構造への抜本的な転換を成し遂げることである。

問 小松の沼の事業者責任を一貫して言ってきたが、財政再建中に、違反盛り土対応策として計上した補正予算1千2百万円の対応はいかに。

答 違反盛り土の崩落により、浸水被害が発生するのではとの不安の声があり、水路管理者としての責務を果たすためである。当該整備は、費用負担を求める法的根拠がなく、事業者には請求しない。



公明党
いのめぐみ
猪野 恵



防災対策

本年3月末、本市のホームページで公開された個別ひなんコミュニケーションボードのさらなる取り組みについて

問 災害時に障害者や外国人との円滑なやりとりにより寄与する貴重なツールで、ホームページ掲載の所定の様式により利用申請し、画像データを受け取るシステムにおいて、これまでの利用申請者数とさらなる周知方法について健康福祉部長に伺う。

答 6月10日現在で7件の利用申請をいただいております。今後、ホームページやさまざまな媒体を通して、市民の皆さまをはじめ、企業や団体の方々への広報に努めます。

問 本市の外国人労働者が増加傾向の中、就労先での災害への理解と避難についての研修が必要と考えるが市長のご所見を伺う。

答 言葉や文化が異なる国で働く外国人の方々には、災害時には配慮や支援が必要となるので、地域での防災訓練などに参加していただけるよう取り組みを推進する。



市民クラブ
かみおか しゅんすけ
神岡 俊輔



津波避難タワーの環境改善

問 本市の津波避難タワーは外壁もなく吹きさらしの状態である。ネーミングライツなど民間活力による外壁等の整備はできないか。

答 タワーの外壁等を民間に整備していただき、対価として企業名の表示をすることは、官民一体での防災機能強化としても有意義であり、その可能性を探りたい。

消防の広域化

問 県の示すタイトなスケジュール案のままで、市町村が適切な判断ができないのではと危惧する。市長は県に対し期間の延長を求めるなど提言はできないか。

答 県案は非常にタイトであることと認識しているが、まずはこの日程で議論を重ねることが前提だと考える。その上で、全市町村の合意形成等の見通しが立たないと判断に至った場合は、スケジュールの見直しについて県や他の市町村と協議したい。

質問の最後に議長に対し、議会に消防の広域化に関する特別委員会の設置を求めました。



日本共産党
はまぐち かずこ
浜口佳寿子



問 地盤沈下・津波浸水で水没する新県民体育館が防災力向上に寄与？！

答 地下駐車場整備は、本市総合計画の「制御不能な二次災害を未然に防止する」と矛盾しないか。

問 1階は水没し、緊急避難場所所は2階とサブアリーナ屋上の想定だが、防災機能に対する認識は。

答 (市長) 緊急避難場所でない現体育館を上回る計画と考える。特別支援学校スクールバスの児童生徒の命を守る地震・津波対策必要

問 「マニュアル」に沿った訓練、備蓄の取り組みについて聞く。

答 (教育長) 訓練はできておらず、他校の事例に学ぶ等検討の上で実施、充実を図る必要がある。生活保護費が違法に減額された全

問 スケジュール、対策を聞く。

答 受給中の方は年内をめどに給付。申出が必要な廃止世帯には窓口設置、相談体制の充実を図る。



日本共産党
ふじき まゆみ
藤木真由美



子どもの読書環境と地域書店を守るため過度な価格競争で地域書店を圧迫しない図書購入の在り方を

問 書店の役割と調達法を伺う。

答 地域書店は、読書環境を醸成する連携パートナー。競争性、公平性、透明性を確保しつつ適正に調達することが基本と考える。

問 こども計画に、若者が安心して相談できる切れ目ない支援体制を

答 若者が迷わず相談できる入口が必要ではないか。

問 庁内関係部署や学校、地域関係機関が連携し、若者の声を丁寧聴きながら、相談窓口の周知と早期支援に努め、包括的・重層的な支援体制を整える。こども向けホームページで窓口を紹介する。

問 特別支援教育の専門性と継続性を確保する教員配置を

答 特別支援学級の担任に占める講師の割合が高い。専門性と継続性の確保が必要ではないか。

問 臨時的任用教員の割合が高いことは事実。研修会やサポート事業を実施し、経験豊富な教員がサポートできる体制を整えていく。



さきがけ高知
ばん 武澄



1戸5千万円は高すぎる

問 土佐山高川地区の地域活性化住宅は市民や移住者にはありがたいが高すぎる。国税庁によると高知の建設単価は1平米約24万円で、掛け合わせと70平米で約1500万円。補正予算の建設費は3倍以上。どう積算したのか。適正価格であれば、もっと多く建てられるのではないか。

答 地盤改良費等の個別条件の違いによる必要経費や資材価格、労務費の上昇を適切に反映し、積算している。

外国人材拡大に取り組む

問 土佐市は多文化共生のまちづくりプランを打ち出した。本市はどうなのか。

答 地方でも人手不足の課題があり、外国人材の方が高知を選んでもくれることは大いに歓迎する。本市でも姉妹都市のスラバヤ市内の専門学校との連携サポートや高知龍馬学園と連携し、市内企業との現場レベルでのマッチング支援を行っている。外国人材の受け入れをしつかりサポートしていく。



自由民主党
・無所属の会
うへだ あやこ
上田亜矢子



書かない窓口

問 「書かない窓口」「ワンストップ窓口」の取り組みは、現在どのような段階にあり、今後どのように進めていくのか。

答 令和9年度に本庁の中央窓口センターで「書かない窓口」の運用開始を目指す。職員が来庁者の聞き取りを基に申請書を作成し、来庁者は署名だけで手続きできる形を進める。

10年度以降は、関連手続きを1つの窓口で完結できるワンストップ窓口へ広げる方針である。

歯ブラシ備蓄

問 災害時に歯みがきができない状態は、誤嚥性肺炎や災害関連死につながる。各避難所に一定数、歯ブラシ備蓄を検討してはどうか。

答 前回の質問を受け、本市と県所管の福祉避難所15施設には各150本の歯ブラシを備蓄済み。

さらに一般避難所にも備蓄を広げるため、自主防災組織を対象とする補助制度において「避難生活で使用するための歯ブラシ」を加える方向で取り組みを進めていく。